

平成 31 年 度 大船渡市当初予算（案）の概要

目 次

平成 31 年度当初予算編成の基本的な考え方について……………	1
平成 31 年度当初予算（案）の特徴について ……………	2
1 各種会計予算（案）総括表 ……………	9
2 各種会計歳入歳出内訳	
(1) 一般会計 ……………	10
(2) 魚市場事業特別会計 ……………	13
(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） ……	13
(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定） ……………	13
(5) 簡易水道事業特別会計 ……………	14
(6) 漁業集落排水事業特別会計 ……………	14
(7) 後期高齢者医療特別会計 ……………	15
(8) 公共下水道事業特別会計 ……………	15
(9) 国民健康保険特別会計（事業勘定） ……………	16
(10) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定） ……	16
3 各種会計当初予算（案）の年度別推移 ……………	17
平成 31 年度一般会計当初予算（案）の主な内容 ……………	18

大 船 渡 市 総 務 部 財 政 課

平成31年度当初予算編成の基本的な考え方について

予算編成に当たっての基本方針

わが国の経済は、雇用・所得環境が大きく改善し、経済の好循環は着実に回りつつあり、国では、東日本大震災、熊本地震をはじめ各地の災害からの復興と地方創生や国土強靱化、女性の活躍、働き方改革、外国人材の受入れなどの施策の推進により、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる一億総活躍社会の実現を目指すこととしております。

また、国は、平成31年度地方財政対策の柱として、一般財源総額の確保と質の改善、幼児教育の無償化に係る財源の確保、環境性能割の臨時的軽減に係る財源の確保、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の推進、地方財政の健全化及び震災復興特別交付税の確保を据えております。

当市においては、東日本大震災から8年が経過しようとしており、「復興の総仕上げ」をハード・ソフト両面の取組から強化・加速させるとともに、人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域社会の構築を図るため、地方創生の取組の推進を図っているところであります。

当市の財政状況は、復興関連事業の進捗により、国の強力な支援による補助事業に係る経費は減少傾向にありますが、高齢化などに伴う義務的経費が増加傾向にあることに加え、公共施設等の維持管理に係る経費や消費税増税に伴うかかり増し分の増加が見込まれます。

このような状況を踏まえ、市総合計画後期基本計画の4年目として、引き続き復興計画登載事業の着実な推進に最優先に取り組むことを基本に、市まち・ひと・しごと創生総合戦略登載事業の積極的な展開を図るとともに、当市の将来都市像「ともに創る 三陸の地に輝き躍動するまち 大船渡」の実現に向け、限られた財源の重点的かつより効果的な活用を図るべく、積極的な予算編成を行ったところであります。

平成31年度当初予算（案）の特徴について

将来都市像

ともに創る 三陸の地に輝き躍動するまち 大船渡

総合計画大綱別

大綱 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興 **約30億5,924万円**

(主なもの)

- ・『**地方創生推進事業**』による持続可能なまちづくりの推進…………… 1億2,753万円
平成27年度に策定した「大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた事業を推進します。平成31年度は、地場産業高度化・人材育成プロジェクト事業、三陸マリアージュ創出・展開プロジェクト事業等を行います。
- ・『**国際リニアコライダー誘致促進事業**』による誘致・実現への取組の強化… 1,200万円
「産業」、「観光・交流」、「生活・居住・滞在」、「医療・教育・社会」の各分野のアクションプランを策定するとともに、市民の意識高揚を図る啓発活動を実施します。

大綱 2 安心が確保されたまちづくりの推進 **約152億3,036万円**

(主なもの)

- ・『**子ども医療費助成事業**』による子育て支援の拡充…………… 6,900万円
平成31年10月から、新たに高校生を医療費助成の対象とし、子育て支援の充実を図ります。
- ・『**子育て世代包括支援センター事業**』による子育て支援の推進…………… 380万円
平成31年度から「大船渡市子育て世代包括支援センター」を開設、専門職員を配置して、妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援を行います。

大綱 3 豊かな心を育む人づくりの推進 **約14億 496万円**

(主なもの)

- ・『**学校施設整備事業**』による学校教育及び衛生環境の向上…………… 1億2,941万円
平成31年度は、猪川小学校屋内運動場の屋根改修及び学校統合に伴う第一中学校校舎並びに屋内運動場の改築に係る基本設計を行い、学校教育環境の向上を図ります。また、未利用となっている旧越喜来小学校プール及び旧吉浜小学校屋内運動場を解体し、施設近隣の衛生環境の向上を図ります。
- ・『**地域社会教育振興事業**』による地域拠点施設整備の支援拡充…………… 2,131万円
市内11地区公民館の運営を支援するとともに、地域住民の拠点となる地域公民館の整備（新築・改築、増築・修繕）費用に対する助成の充実のため、助成額を増額します。

大綱 4 潤いに満ちた快適な都市環境の創造

約37億2,070万円

(主なもの)

- ・『山口地区道路改良事業』による道路整備の推進…………… 1億6,810万円
赤崎町山口地区における新県道への接続道路を整備することにより、通行者の利便性を高めるため、道路整備の推進を図ります。
- ・『住宅リフォーム工事助成事業』による住環境整備の推進…………… 300万円
市民が市内業者による住居のリフォームを行う場合の費用の一部を助成し、住環境整備の推進と住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を図ります。

大綱 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進

約14億7,675万円

(主なもの)

- ・『消防施設整備事業』による消防防災力の強化…………… 1億2,538万円
消防屯所の新築、消防車輛の更新及び防火水槽の新設を行い、市民の安全で安心な暮らしを守るための防災活動環境の整備を図り、消防防災力の強化を推進します。
- ・『避難路整備事業』による有事の安全性及び利便性の向上…………… 2,010万円
赤崎町中井地区に避難階段及び永浜地区に避難通路を整備することにより、有事の際の安全性及び利便性の向上を図ります。

大綱 6 自然豊かな環境の保全と創造

約30億4,411万円

(主なもの)

- ・『公共下水道管渠整備事業』の推進による港湾・河川環境の保全…………… 7億3,321万円
公共下水道について、猪川、赤崎及び下船渡地区の管渠整備を推進し、供用区域の拡大を図ります。
- ・『崎浜地区漁業集落排水施設整備事業』による汚水処理の推進…………… 7,000万円
三陸町越喜来崎浜地区の漁業集落排水施設の整備を行い、地区内の汚水処理を推進します。

大綱 7 自立した行政経営の確立

約64億1,198万円

(主なもの)

- ・『コンビニ交付サービスシステム導入事業』による利便性向上の推進…………… 4,625万円
マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアから住民票の写し等の証明書を取得できる、新たなサービスシステムを導入し、市民の行政サービスの利便性向上を図ります。
- ・『大学等連携促進事業』による地域活性化の推進…………… 253万円
協定を締結している立命館大学、明治大学などと連携し、地域の活性化を図るため、様々な協働の取組を推進します。

※数字はまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標番号、丸数字は施策番号である。

※事業が複数の基本目標にまたがることから、基本目標の事業数の合計と上記事業数は一致しない。

1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする

(25事業) 約2億6,719万円

① 産業競争力の強化【約1億4,854万円】

(主なもの)

- ・地域基幹産業人材確保支援事業…………… 4,000万円
- ・企業立地推進事業…………… 2,340万円
- ・国際リニアコライダー誘致促進事業…………… 1,200万円

② 新産業の創出と起業・第二創業支援【約1億1,495万円】

(主なもの)

- ・地方創生推進事業
(三陸マリアージュ創出・展開プロジェクト事業ほか)…………… 8,510万円
- ・起業支援事業…………… 1,614万円
- ・椿利活用推進事業…………… 964万円

③ 地域産業人材の育成とキャリア教育の推進【約370万円】

(主なもの)

- ・母子家庭等自立支援給付金事業…………… 132万円
- ・気仙職業訓練協会認定職業訓練等支援事業…………… 95万円

2 大船渡への新しい人の流れをつくる(13事業)

約2億3,789万円

① 観光誘客による交流人口の拡大【約6,399万円】

(主なもの)

- ・ふるさと大船渡応援寄付事業…………… 2,971万円
- ・外国人観光客受入対応事業…………… 1,134万円
- ・観光宣伝誘客事業…………… 608万円

② 移住・定住の促進【約1億7,390万円】

(主なもの)

- ・教育用コンピュータ整備事業…………… 1億 723万円
- ・地方創生推進事業(地域おこし協力隊活用事業)…………… 4,100万円
- ・外国青年招致事業…………… 2,114万円

3 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする

(40事業) 約20億3,000万円

① 出会いと結婚の促進【約1,665万円】

(主なもの)

- ・結婚支援事業…………… 800万円

② 安心して妊娠・出産できる環境の整備【約1億4,095万円】

(主なもの)

- ・子ども医療費助成事業…………… 6,900万円
- ・妊婦健康管理事業…………… 2,770万円
- ・ひとり親家庭医療費助成事業…………… 1,600万円

③ 子ども・子育て支援の充実【18億7,240万円】

(主なもの)

- ・保育の実施委託事業…………… 7億9,997万円
- ・児童手当給付事業…………… 4億7,013万円
- ・児童扶養手当給付事業…………… 1億8,900万円

4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる

(28事業) 約7億4,482万円

① 誰もが住みよいまちづくりの推進【約6億8,372万円】

(主なもの)

- ・被災市街地復興土地地区画整理事業…………… 5億2,390万円
- ・大船渡駅周辺地区エリアマネジメント推進事業…………… 4,873万円

② 協働のまちづくりの推進【約3,991万円】

(主なもの)

- ・市民活動支援センター事業…………… 1,600万円
- ・市民活動団体補助事業…………… 809万円

③ 持続可能な都市環境づくりの推進【約2,119万円】

(主なもの)

- ・財産管理事業（旧大船渡消防署、旧崎浜小学校等解体設計ほか）…………… 1,600万円
- ・再生可能エネルギー導入促進事業…………… 500万円

復興計画登載事業

(68事業) 約46億3,454万円

※丸数字は復興計画の課題、目標における方針番号である。

1 市民生活の復興 (19事業) 約10億5,524万円

- ① 被災者の早期の住宅再建を支援するほか、地域コミュニティの維持・形成に配慮した、安全な生活環境を確保します。【約8億8,657万円】

(主なもの)

- ・災害救助費…………… 3億 361万円
- ・東日本大震災生活再建住宅支援事業…………… 2億1,778万円
- ・防災集団移転促進事業…………… 1億2,087万円

- ② 市民が安心して暮らせるよう保健、医療、介護、福祉など生活に密接に関係する各種サービスの充実を図ります。【約1億6,867万円】

(主なもの)

- ・放課後児童健全育成事業…………… 9,243万円
- ・大船渡市復興支援員事業…………… 2,915万円

2 産業・経済の復興 (16事業) 約18億2,706万円

- ① 経済活動の早期再建を支援し、雇用の確保を図ります。【約1,413万円】

(主なもの)

- ・雇用促進奨励支援事業…………… 697万円
- ・新規就農者支援事業…………… 327万円

- ③ 水産業の早期再建を図ります。【約13億1,183万円】

(主なもの)

- ・水産施設災害復旧事業…………… 12億6,093万円
- ・漁港用地嵩上げ事業…………… 4,030万円

- ⑥ 観光産業の早期再建を図ります。【7,105万円】

(主なもの)

- ・観光施設災害復旧事業…………… 7,105万円

- ⑦ 地場産業の活力により、産業・経済を活性化します。【約4億3,005万円】

(主なもの)

- ・中小企業融資あっせん事業…………… 2億9,215万円
- ・中小企業被災資産復旧事業…………… 5,600万円

3 都市基盤の復興 (25事業) 約16億9,098万円

- ① 被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。【約10億1,250万円】

(主なもの)

- ・中赤崎地区道路新設・改良事業…………… 3億1,106万円
- ・山口地区道路改良事業…………… 1億6,810万円
- ・地ノ森(新田)地区内水排水対策事業…………… 1億4,626万円

② 土地利用のあり方を検討のうえ見直します。【約6億3,058万円】

(主なもの)

- ・被災市街地復興土地区画整理事業…………… 5億2,390万円
- ・大船渡駅周辺地区エリアマネジメント推進事業…………… 4,873万円

③ 情報通信基盤の整備を進めます。【約4,790万円】

(主なもの)

- ・地域情報通信基盤推進事業…………… 4,755万円
- ・情報通信技術利活用事業…………… 35万円

4 防災まちづくり（8事業）

約6,126万円

① 今回の災害による教訓を生かし、新たな防災体制を整えます。【約3,372万円】

(主なもの)

- ・防災関係事業…………… 2,231万円
- ・防災行政無線整備事業…………… 1,141万円

③ 地域コミュニティ機能の維持・強化を図ります。【約1,698万円】

(主なもの)

- ・市民活動支援センター事業…………… 1,600万円
- ・地域防災力強化推進事業…………… 98万円

④ ライフラインや交通・物流などの機能を強化します。【約519万円】

(主なもの)

- ・再生可能エネルギー導入促進事業…………… 500万円
- ・環境未来都市推進事業…………… 19万円

⑤ 広域的な観点を重視した災害時の応援・サポート体制を整えます。【約537万円】

(主なもの)

- ・銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業…………… 468万円
- ・姉妹都市交流事業…………… 69万円

新規事業

新規事業数 60 事業 事業費 約 14 億 1,200 万円

主な内容

(単位：千円)

No.	事業名称	事業費	事業内容
1	市庁舎整備基金積立	300,000	新庁舎の整備に係る経費の財源確保を図るため、市庁舎整備基金を設置し、積立てを行う。
2	地場産業高度化・人材育成プロジェクト事業	27,000	大船渡テレワークセンター内に産学官連携による組織を開設し、地域課題の「見える化」や実証実験などを行う。
3	三陸マリアージュ創出・展開プロジェクト事業	32,500	大船渡ふるさと交流センターから三陸産商品を組み合わせた「三陸マリアージュ」を都内飲食店等に提案し、流通ルートの構築を図る。
4	コンビニ交付サービスシステム導入事業	46,250	住民の利便性の向上を図るため、住民票の写し等の証明書をコンビニエンスストアで取得できる、新たなサービスシステムを導入する。
5	子ども医療費助成事業	3,000	平成 31 年 10 月から、新たに高校生を医療費助成の対象とする。
6	Y・Sセンター屋上防水改修・福祉の里給水設備更新事業	85,000	老朽化したY・Sセンターの屋上防水改修と福祉の里給水設備の更新を行う。
7	幼児教育・保育の無償化	—	幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3歳から5歳児及び住民税非課税世帯の0歳から2歳児の保育料を、平成 31 年 10 月から無償化する。
8	子育て世代包括支援センター事業	3,800	大船渡市子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠から子育て期に渡る切れ目のない支援を行う。
9	新たな森林経営管理事業	5,030	私有林の適正管理、林業の成長産業化を目的として、経営管理集積計画のための基本管理計画の策定を行う。
10	綾里地区漁業集落環境整備事業	5,000	綾里地区の集落道、漁業集落排水施設等の整備に係る住民意向調査等を行う。
11	山口地区道路改良事業	168,096	赤崎町山口地区に新県道への接続道路を整備する。
12	避難路整備事業	20,100	災害発生時、安全に高台に避難するため、赤崎町中井地区に避難階段、永浜地区に避難通路を整備する。
13	立地適正化計画作成事業	8,131	人口減少のもとで持続可能なまちづくりを実現するため、立地適正化計画策定に係る調査を行う。
14	綾里地区コミュニティ広場整備事業	38,333	震災により従前のコミュニティが分散した綾里地区に、地区全体の交流が生まれる場を創出するため広場を整備する。
15	空家等対策計画策定事業	9,115	適切に管理されていない空家等に対応するため、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく空家等対策計画の策定に向けた実態調査などを実施する。
16	住宅リフォーム工事助成事業	3,000	住環境の整備と地域経済の活性化を図るため、市民が市内業者による住居のリフォームを行う場合、その費用の一部を助成する。
17	消防屯所整備事業	51,048	第 10 分団第 4 部(宮野)消防屯所の整備を行う。
18	小・中学校適正規模・適正配置基本計画推進事業	35,629	学校統合に係る学校間交流のためのバス運行及び校歌、校章等の製作などを行う。スクールバスとしてマイクロバス 4 台を購入する。
19	第一中学校新校舎及び屋内運動場改築に係る基本設計業務	35,000	第一中学校の統合に伴う校舎、屋内運動場の改築に係る基本設計を行う。
20	綾里海水浴場シャワー室・トイレ災害復旧事業	71,050	東日本大震災で被災した綾里海水浴場のシャワー室及びトイレを整備する。

1 各種会計予算(案)総括表

(単位:千円、%)

区 分		平成 31 年 度 A	平成 30 年 度 B	増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
一 般 会 計		23,524,000	31,799,000	△ 8,275,000	△ 26.0
特 別 会 計	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	216,896	149,064	67,832	45.5
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	9,416	9,462	△ 46	△ 0.5
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,460,179	4,518,601	△ 58,422	△ 1.3
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	635,943	510,018	125,925	24.7
	漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	122,410	200,422	△ 78,012	△ 38.9
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	455,944	453,117	2,827	0.6
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,262,426	3,066,066	△ 803,640	△ 26.2
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	4,484,020	4,594,574	△ 110,554	△ 2.4
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	277,907	294,361	△ 16,454	△ 5.6
	小 計	12,925,141	13,795,685	△ 870,544	△ 6.3
一 般 会 計 と 特 別 会 計 の 合 計		36,449,141	45,594,685	△ 9,145,544	△ 20.1

2 各種会計歳入歳出内訳

(1) 一般会計

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比		
1 市 税	4,209,028	17.9	4,160,516	13.1	48,512	1.2
2 地 方 譲 与 税	196,030	0.8	188,000	0.6	8,030	4.3
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	7,000	0.0	5,000	0.0	2,000	40.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	714,000	3.0	705,500	2.2	8,500	1.2
うち 社会 保 障 財 源 分	294,000	1.2	290,500	0.9	3,500	1.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,000	0.1	28,000	0.1	△ 13,000	△ 46.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,890	0.1	0	0.0	9,890	皆増
9 地 方 特 例 交 付 金	14,000	0.1	9,300	0.0	4,700	50.5
10 地 方 交 付 税	7,240,298	30.8	8,505,420	26.8	△ 1,265,122	△ 14.9
普通 交 付 税	4,900,000	20.8	4,700,000	14.8	200,000	4.3
特 別 交 付 税	2,340,298	10.0	3,805,420	12.0	△ 1,465,122	△ 38.5
11 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	127,083	0.6	191,319	0.6	△ 64,236	△ 33.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	231,954	1.0	236,060	0.7	△ 4,106	△ 1.7
14 国 庫 支 出 金	3,345,535	14.2	6,252,862	19.7	△ 2,907,327	△ 46.5
15 県 支 出 金	1,599,921	6.8	1,566,692	4.9	33,229	2.1
16 財 産 収 入	121,958	0.5	152,359	0.5	△ 30,401	△ 20.0
17 寄 附 金	61,693	0.3	23,759	0.1	37,934	159.7
18 繰 入 金	3,110,088	13.2	6,714,045	21.1	△ 3,603,957	△ 53.7
19 繰 越 金	400,000	1.7	400,000	1.3	0	0.0
20 諸 収 入	618,422	2.6	645,268	2.0	△ 26,846	△ 4.2
21 市 債	1,483,100	6.3	1,995,900	6.3	△ 512,800	△ 25.7
合 計	23,524,000	100.0	31,799,000	100.0	△ 8,275,000	△ 26.0
自 主 財 源	8,880,226	37.7	12,523,326	39.4	△ 3,643,100	△ 29.1
依 存 財 源	14,643,774	62.3	19,275,674	60.6	△ 4,631,900	△ 24.0

※ 地方消費税交付金のうち社会保障財源分については、生活保護、障害者福祉、介護、健康増進対策などの社会保障施策に要する経費に充当している。

【自主財源】 市税＋分担金及び負担金＋使用料及び手数料＋財産収入＋寄附金＋繰入金＋繰越金
＋諸収入(県受託事業収入を除く)

【依存財源】 地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金
＋自動車取得税交付金＋環境性能割交付金＋地方特例交付金＋地方交付税
＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金＋県支出金＋受託事業収入＋市債

【歳出】

○ 目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 議 会 費	190,898	0.8	190,581	0.6	317	0.2
2 総 務 費	3,693,174	15.7	5,338,852	16.8	△ 1,645,678	△ 30.8
3 民 生 費	5,971,907	25.4	6,236,029	19.6	△ 264,122	△ 4.2
4 衛 生 費	1,522,093	6.5	1,559,523	4.9	△ 37,430	△ 2.4
5 労 働 費	73,741	0.3	73,145	0.2	596	0.8
6 農 林 水 産 業 費	1,129,176	4.8	1,026,788	3.2	102,388	10.0
7 商 工 費	872,851	3.7	977,342	3.1	△ 104,491	△ 10.7
8 土 木 費	3,838,086	16.3	8,227,310	25.9	△ 4,389,224	△ 53.3
9 消 防 費	1,070,429	4.6	1,043,095	3.3	27,334	2.6
10 教 育 費	1,790,002	7.6	2,052,390	6.4	△ 262,388	△ 12.8
11 災 害 復 旧 費	1,331,978	5.7	2,978,694	9.4	△ 1,646,716	△ 55.3
12 公 債 費	2,034,664	8.6	2,090,250	6.6	△ 55,586	△ 2.7
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	23,524,000	100.0	31,799,000	100.0	△ 8,275,000	△ 26.0

【歳出】

○ 性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 人 件 費	3,518,202	14.9	3,559,923	11.2	△ 41,721	△ 1.2
2 物 件 費	3,107,246	13.2	2,991,812	9.4	115,434	3.9
3 維 持 補 修 費	95,732	0.4	110,110	0.4	△ 14,378	△ 13.1
4 扶 助 費	3,271,400	13.9	3,318,158	10.4	△ 46,758	△ 1.4
5 補 助 費 等	3,479,015	14.8	4,028,905	12.7	△ 549,890	△ 13.6
6 公 債 費	2,063,475	8.8	2,120,194	6.7	△ 56,719	△ 2.7
7 繰 出 金	2,148,539	9.1	2,358,726	7.4	△ 210,187	△ 8.9
8 投 資 及 び 出 資 金	21,320	0.1	30,000	0.1	△ 8,680	△ 28.9
9 積 立 金	909,512	3.9	1,952,197	6.1	△ 1,042,685	△ 53.4
10 貸 付 金	353,500	1.5	394,000	1.2	△ 40,500	△ 10.3
11 普 通 建 設 事 業 費	3,219,081	13.7	7,951,281	25.0	△ 4,732,200	△ 59.5
補 助 事 業 費	2,506,892	10.7	6,555,304	20.6	△ 4,048,412	△ 61.8
単 独 事 業 費	712,189	3.0	1,395,977	4.4	△ 683,788	△ 49.0
12 災 害 復 旧 事 業 費	1,331,978	5.7	2,978,694	9.4	△ 1,646,716	△ 55.3
13 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	23,524,000	100.0	31,799,000	100.0	△ 8,275,000	△ 26.0
義 務 的 経 費	8,853,077	37.6	8,998,275	28.3	△ 145,198	△ 1.6
投 資 的 経 費	4,551,059	19.3	10,929,975	34.4	△ 6,378,916	△ 58.4

【義務的経費】 人件費＋扶助費＋公債費

【投資的経費】 普通建設事業費＋災害復旧事業費

(2) 魚市場事業特別会計

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 使 用 料 及 び 手 数 料	22,353	10.3	19,740	13.2	2,613	13.2
2 財 産 収 入	12	0.0	12	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	194,530	89.7	129,311	86.8	65,219	50.4
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	216,896	100.0	149,064	100.0	67,832	45.5

【歳出】

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 魚 市 場 費	46,708	21.5	43,674	29.3	3,034	6.9
2 公 債 費	170,188	78.5	105,390	70.7	64,798	61.5
合 計	216,896	100.0	149,064	100.0	67,832	45.5

(3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 サ ー ビ ス 収 入	9,415	100.0	9,461	100.0	△ 46	△ 0.5
2 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	9,416	100.0	9,462	100.0	△ 46	△ 0.5

【歳出】

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 事 業 費	9,416	100.0	9,462	100.0	△ 46	△ 0.5
合 計	9,416	100.0	9,462	100.0	△ 46	△ 0.5

(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 保 険 料	863,462	19.4	791,330	17.5	72,132	9.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,088,743	24.4	1,097,786	24.3	△ 9,043	△ 0.8
4 支 払 基 金 交 付 金	1,150,966	25.8	1,167,500	25.8	△ 16,534	△ 1.4
5 県 支 出 金	631,651	14.2	639,131	14.2	△ 7,480	△ 1.2
6 財 産 収 入	121	0.0	191	0.0	△ 70	△ 36.6
7 繰 入 金	725,075	16.2	822,502	18.2	△ 97,427	△ 11.8
8 繰 越 金	110	0.0	110	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	4,460,179	100.0	4,518,601	100.0	△ 58,422	△ 1.3

【歳出】

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比		
1 総 務 費	110,266	2.5	110,130	2.4	136	0.1
2 保 険 給 付 費	4,158,290	93.2	4,223,060	93.5	△ 64,770	△ 1.5
3 基 金 積 立 金	121	0.0	191	0.0	△ 70	△ 36.6
4 地 域 支 援 事 業 費	190,272	4.3	183,990	4.1	6,282	3.4
5 諸 支 出 金	1,230	0.0	1,230	0.0	0	0.0
合 計	4,460,179	100.0	4,518,601	100.0	△ 58,422	△ 1.3

(5) 簡易水道事業特別会計

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比		
1 分 担 金 及 び 負 担 金	200	0.0	200	0.0	0	0.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	89,959	14.1	90,927	17.8	△ 968	△ 1.1
3 財 産 収 入	8	0.0	8	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	177,371	27.9	205,399	40.3	△ 28,028	△ 13.6
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 収 入	11,104	1.8	10,983	2.2	121	1.1
7 市 債	357,300	56.2	202,500	39.7	154,800	76.4
合 計	635,943	100.0	510,018	100.0	125,925	24.7

【歳出】

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比		
1 簡 易 水 道 事 業 費	517,757	81.4	397,680	78.0	120,077	30.2
2 公 債 費	118,186	18.6	112,338	22.0	5,848	5.2
合 計	635,943	100.0	510,018	100.0	125,925	24.7

(6) 漁業集落排水事業特別会計

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比		
1 分 担 金 及 び 負 担 金	5,458	4.5	19,635	9.8	△ 14,177	△ 72.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	7,101	5.8	15,515	7.7	△ 8,414	△ 54.2
3 県 支 出 金	30,000	24.5	19,000	9.5	11,000	57.9
4 財 産 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5 繰 入 金	12,602	10.3	83,386	41.6	△ 70,784	△ 84.9
6 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸 収 入	12,246	10.0	12,983	6.5	△ 737	△ 5.7
8 市 債	55,000	44.9	49,900	24.9	5,100	10.2
合 計	122,410	100.0	200,422	100.0	△ 78,012	△ 38.9

【歳出】

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比		
1 漁 業 集 落 排 水 事 業 費	111,381	91.0	122,384	61.1	△ 11,003	△ 9.0
2 災 害 復 旧 費	5,000	4.1	10,500	5.2	△ 5,500	△ 52.4
3 公 債 費	6,029	4.9	67,538	33.7	△ 61,509	△ 91.1
合 計	122,410	100.0	200,422	100.0	△ 78,012	△ 38.9

(7) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	324,768	71.2	319,852	70.6	4,916	1.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	130,093	28.6	132,182	29.2	△ 2,089	△ 1.6
4 諸 収 入	1,032	0.2	1,032	0.2	0	0.0
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	455,944	100.0	453,117	100.0	2,827	0.6

【歳出】

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 総 務 費	8,324	1.8	10,060	2.2	△ 1,736	△ 17.3
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	446,590	98.0	442,027	97.6	4,563	1.0
3 諸 支 出 金	1,030	0.2	1,030	0.2	0	0.0
合 計	455,944	100.0	453,117	100.0	2,827	0.6

(8) 公共下水道事業特別会計

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 分 担 金 及 び 負 担 金	55,017	2.4	44,698	1.5	10,319	23.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	217,318	9.6	210,197	6.9	7,121	3.4
3 国 庫 支 出 金	576,386	25.5	847,750	27.6	△ 271,364	△ 32.0
4 繰 入 金	541,842	24.0	661,567	21.6	△ 119,725	△ 18.1
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 収 入	55,262	2.4	34,553	1.1	20,709	59.9
7 市 債	816,600	36.1	1,267,300	41.3	△ 450,700	△ 35.6
合 計	2,262,426	100.0	3,066,066	100.0	△ 803,640	△ 26.2

【歳出】

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 公 共 下 水 道 事 業 費	1,507,630	66.6	2,380,642	77.7	△ 873,012	△ 36.7
2 災 害 復 旧 費	25,000	1.1	22,000	0.7	3,000	13.6
3 公 債 費	729,796	32.3	663,424	21.6	66,372	10.0
合 計	2,262,426	100.0	3,066,066	100.0	△ 803,640	△ 26.2

(9) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比		
1 国 民 健 康 保 険 税	771,821	17.2	782,196	17.0	△ 10,375	△ 1.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	300	0.0	300	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	120	0.0	122	0.0	△ 2	△ 1.6
4 県 支 出 金	3,383,836	75.5	3,416,956	74.4	△ 33,120	△ 1.0
5 財 産 収 入	21	0.0	18	0.0	3	16.7
6 繰 入 金	317,358	7.1	381,209	8.3	△ 63,851	△ 16.7
7 繰 越 金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
8 諸 収 入	10,563	0.2	13,771	0.3	△ 3,208	△ 23.3
合 計	4,484,020	100.0	4,594,574	100.0	△ 110,554	△ 2.4

【歳出】

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比		
1 総 務 費	97,423	2.2	98,405	2.2	△ 982	△ 1.0
2 保 険 給 付 費	3,265,219	72.8	3,313,289	72.1	△ 48,070	△ 1.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,067,575	23.8	1,131,600	24.6	△ 64,025	△ 5.7
4 共 同 事 業 拠 出 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5 保 健 事 業 費	33,359	0.7	31,967	0.7	1,392	4.4
6 基 金 積 立 金	19	0.0	1	0.0	18	1,800.0
7 諸 支 出 金	18,423	0.4	19,310	0.4	△ 887	△ 4.6
8 予 備 費	2,000	0.1	0	0.0	2,000	皆増
合 計	4,484,020	100.0	4,594,574	100.0	△ 110,554	△ 2.4

(10) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比		
1 診 療 収 入	153,887	55.4	186,865	63.5	△ 32,978	△ 17.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,248	0.4	1,503	0.5	△ 255	△ 17.0
3 国 庫 支 出 金	427	0.2	1,000	0.3	△ 573	△ 57.3
4 繰 入 金	118,462	42.6	102,423	34.8	16,039	15.7
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 収 入	1,082	0.4	1,169	0.4	△ 87	△ 7.4
7 市 債	2,800	1.0	1,400	0.5	1,400	100.0
合 計	277,907	100.0	294,361	100.0	△ 16,454	△ 5.6

【歳出】

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比		
1 総 務 費	199,985	72.0	193,325	65.7	6,660	3.4
2 医 業 費	55,075	19.8	78,306	26.6	△ 23,231	△ 29.7
3 公 債 費	22,847	8.2	22,730	7.7	117	0.5
合 計	277,907	100.0	294,361	100.0	△ 16,454	△ 5.6

3 各種会計当初予算(案)の年度別推移

(単位:千円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
一 般 会 計		23,524,000	△ 26.0	31,799,000	△ 24.6	42,179,000	△ 16.5	50,537,000	△ 27.8	69,964,000	8.8
特 別 会 計	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	216,896	45.5	149,064	△ 5.6	157,863	3.8	152,053	△ 75.7	624,753	△ 13.4
	介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定)	9,416	△ 0.5	9,462	△ 0.2	9,479	△ 28.3	13,226	△ 36.6	20,875	2.7
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,460,179	△ 1.3	4,518,601	3.6	4,362,733	5.3	4,144,622	△ 0.3	4,158,790	6.5
	簡易水道事業 特 別 会 計	635,943	24.7	510,018	47.6	345,654	2.3	337,902	△ 22.3	434,732	△ 55.5
	漁業集落排水事業 特 別 会 計	122,410	△ 38.9	200,422	10.1	182,089	△ 73.0	673,992	12.7	597,777	155.1
	後期高齢者医療 特 別 会 計	455,944	0.6	453,117	6.4	425,959	2.7	414,860	1.6	408,443	8.9
	公共下水道事業 特 別 会 計	2,262,426	△ 26.2	3,066,066	46.5	2,093,459	△ 7.6	2,265,452	8.6	2,085,152	5.4
	国民健康保険 特 別 会 計 (事業勘定)	4,484,020	△ 2.4	4,594,574	△ 16.7	5,513,269	△ 4.4	5,767,077	△ 5.9	6,126,627	15.3
	国民健康保険 特 別 会 計 (診療施設勘定)	277,907	△ 5.6	294,361	0.6	292,496	△ 9.4	322,666	2.2	315,839	△ 13.5
	小 計	12,925,141	△ 6.3	13,795,685	3.1	13,383,001	△ 5.0	14,091,850	△ 4.6	14,772,988	6.4
水道事業会計		2,126,201	△ 32.7	3,160,277	70.5	1,853,821	17.6	1,576,131	△ 3.3	1,629,593	△ 8.5
合 計		38,575,342	△ 20.9	48,754,962	△ 15.1	57,415,822	△ 13.3	66,204,981	△ 23.3	86,366,581	8.0

平成31年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は、大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び大船渡市復興計画登載事業

【単位：千円】

番号	科 目	所属課	事 業 名 称	新規 拡充	まち ひと	復興 計画	事業費	事 業 内 容
1	議会費	議会事務局	議会広報支援事務	新			9,373	議会だよりの発行、会議録の調製、検索システムの運用管理及び議会のインターネット中継等を行う。平成31年度は、会議録作成支援システムを導入する。
2		議会事務局	議員研修・調査支援事務				4,673	委員会行政視察等の支援事務及び政務活動費の交付を行う。
3	総務費	復興政策課	復興基金積立金				39,946	まちづくり基金（津波復興基金）及び復興交付金基金積立金
4		企画調整課	企画費	新	○		38,329	企画政策、移住・定住促進、ふるさと納税等に係る経費。平成31年度は、新たな総合計画策定に向けた策定支援を委託する。
5		企画調整課	北里大学連携促進事業		○		1,930	北里大学との連携促進のため、関係機関との調整を図るとともに、三陸臨海教育研究センターの利用促進及び水産加工実習や海洋実習等に対する補助を行う。
6		企画調整課	大学等連携促進事業		○		2,526	連携協定を締結している大学の地域振興活動に要する経費に対して補助を行う。
7		企画調整課	行政事務〇Ａ化事業				197,080	総合行政情報（業務）システムの運用・管理を行う。
8		市民協働準備室	まちづくり推進員事業	拡	○		5,611	地区における円滑な行政運営を図るため、地区公民館長、主事及び書記を、まちづくり推進員及びまちづくり推進協力員に委嘱する。平成31年度は、報酬を増額する。
9		市民協働準備室	集落支援員事業	拡	○		21,000	地区の実情に応じた活動を支援するため、集落支援員を配置する。平成31年度は、全地区の活動を対象とする。
10		市民協働準備室	協働推進事業		○		873	今後の地区と行政のあり方等を検討する「協働のまちづくり検討委員会」を開催するほか、地区を担う人材育成に資する講演会などを実施する。
11		市民協働準備室	市民活動支援センター事業		○	○	16,000	市と市民との協働を図るため、大船渡市市民活動支援センターに対して、活動促進に関する業務を委託する。
12		市民協働準備室	市民活動団体補助事業		○		8,085	市民参加によるまちづくりを推進するため、市民活動団体に補助金を交付し支援する。
13		ILC推進室	国際リニアコライダー誘致促進事業	新	○		12,000	北上山地への建設が期待される国際リニアコライダー（ILC）の誘致・実現に向けた市民の意識醸成・高揚を図る。平成31年度は、アクションプランの策定を行う。
14		新産業戦略室	地方創生推進事業	新	○		127,531	平成27年度に策定した「大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた事業を推進する。平成31年度は、地場産業高度化・人材育成プロジェクト事業、三陸マリアージュ創出・展開プロジェクト事業等を行う。
15		環境未来都市推進室	再生可能エネルギー導入促進事業		○	○	5,002	一般家庭の再生可能エネルギーの利用促進を図るため、太陽光発電システムを新設する世帯に対し補助金を交付する。
16		秘書広報課	広報大船渡発行事業				14,500	広報大船渡及び広報大船渡お知らせ版をそれぞれ月1回発行する。
17		市民文化会館	市民文化会館自主事業				14,899	自主事業の企画・実施・広報宣伝を行う。
18		総務課	行政連絡員事業				26,746	市内各地区に行政連絡員を設置し、連絡員を通じて広報等を市内全世帯に配布する。
19		総務課	人事管理事業	新			3,579	職員等に係る人事管理を行う。平成31年度は、職員採用試験に新方式を導入する。
20		総務課	人事管理事業（派遣職員）				200,162	復興事業の推進にあたる派遣職員の人事管理を行う。
21	民生費	財政課	財産管理事業	新	○		860,826	市の土地、建物、基金、有価証券等の財産を管理する。平成31年度は、市本庁舎の建設に向けた基金積立を行うとともに、旧大船渡消防署・旧崎浜小学校及び崎浜保育所の解体に係る設計を行う。
22		税務課	賦課徴収事業				38,489	市税等の賦課徴収を行う。
23		税務課	固定資産評価資料の作成	新			39,000	固定資産評価替時の資料を整備する。平成31年度は、2021年度の評価替えに向けた資料作成及び不動産鑑定を委託する。
24		市民環境課	コンビニ交付サービスシステム導入事業	新			46,250	住民票の写し等の証明書をコンビニエンスストアで取得できる、新たなサービスシステムを導入する。
25		企業立地港湾課	三陸鉄道支援事業	新			62,713	三陸鉄道の運営費補助等を行う。平成31年度は、過去の累積損失に対する運営支援補助を行う。
26		会計課	歳入金の記録整理事務				8,173	歳入金の収納、記録整理を行う。コンビニ収納等の導入により拡大した収納チャネルに対応するため、収納業務の一部を委託する。
27		国保年金課	国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金				317,358	国民健康保険特別会計（事業勘定）への繰出金
28		国保年金課	岩手県後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会繰出金				547,490	岩手県後期高齢者医療広域連合への負担金、後期高齢者医療特別会計への繰出金
29		国保年金課	子ども医療費助成事業	新	○		69,000	0歳から中学3年生までを対象に医療費を助成する。市単独事業として県補助の対象とならない小・中学生の医療費の助成を実施している。平成31年10月からは、新たに高校生を医療費助成の対象にする。
30		地域福祉課	Y・Sセンター等維持管理事業	新			119,945	Y・Sセンターや福祉の里周辺施設の管理運営を行う。平成31年度は、Y・Sセンターの屋上防水改修及び福祉の里給水設備更新を行う。

平成31年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は、大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び大船渡市復興計画記載事業

【単位：千円】

番号	科 目	所 属 課	事 業 名 称	新規 拡充	まち ひと	復興 計画	事業費	事 業 内 容
31	民生費	地域福祉課	大船渡市社会福祉協議会運営補助金事業				35,000	大船渡市社会福祉協議会の運営費の一部を補助する。
32		地域福祉課	生活困窮者自立支援事業	新			16,517	生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対して自立相談支援事業等を行う。平成31年度は、家計改善支援事業を実施する。
33		地域福祉課	自立支援給付事業				948,132	障害者（児）が介護給付や訓練等給付の福祉サービスを利用した場合に、自立支援給付費を支給する。
34		地域福祉課	災害救助費			○	303,614	自然災害等により罹災した世帯に災害援護資金の貸付や住宅再建支援補助金を交付する。
35		子ども課	出産祝金支給事業		○		4,220	市内の新生児の保護者に対する出産祝金として、地域商品券を支給する。（1人目：1万円、2人目：2万円、3人目以降：3万円）
36		子ども課	放課後児童健全育成事業		○	○	92,425	日中家庭に保護者がいない小学校児童の育成及び指導を行うため、放課後児童クラブ11カ所の運営を委託する。平成31年度は、りょうりきッズのエアコン整備を行う。
37		子ども課	地域子育て支援センター事業		○		39,280	大船渡・猪川保育園、サン・リア及びY・Sセンター内に地域子育て支援センターを設置し、親子の交流を図るとともに、育児相談、保健相談などを実施する。
38		子ども課	結婚支援事業		○		8,000	サン・リア内に大船渡市結婚相談・支援センターを開設し、会員同士のマッチングや婚活イベントの開催等を実施する。
39		子ども課	保育の実施委託事業	新	○		799,973	保育を必要とする児童の入所を受託した保育所の運営費を支弁。市単独事業として同一世帯内の第3子以降の児童の保育料を全て無償化。平成31年10月からの3歳から5歳児及び住民税非課税世帯の0歳から2歳児の保育料を無償化。
40		子ども課	蛸ノ浦児童館解体撤去事業	新			15,000	平成31年度は、蛸ノ浦児童館の解体撤去を行う。
41		子ども課	こども園管理運営事業	新	○		186,208	公立こども園の管理運営費。平成31年度に保育園から認定こども園に移行する私立盛こども園に対する施設型給付費。平成31年10月からの3歳から5歳児及び住民税非課税世帯の0歳から2歳児の保育料を無償化。
42		長寿社会課	介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金				665,915	介護保険特別会計（保険事業勘定）への繰出金
43		長寿社会課	大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業		○		9,739	大船渡市シルバー人材センターの運営費の一部を補助する。
44		長寿社会課	老人保護措置事業				102,747	養護老人ホームに入所措置した高齢者の措置に係る経費
45		住宅公園課	災害公営住宅コミュニティサポート事業			○	20,000	災害公営住宅におけるコミュニティの形成を支援する。
46	衛生費	市民環境課	火葬場管理運営事業				32,130	火葬場を管理・運営する。
47		市民環境課	大船渡地区環境衛生組合分担金				172,429	大船渡地区環境衛生組合への一般廃棄物収集等の経費に係る負担金
48		市民環境課	岩手沿岸南部広域環境組合負担金				382,376	岩手沿岸南部広域環境組合への一般廃棄物処理等の経費に係る負担金
49		市民環境課	一般廃棄物試験分別収集事業				18,998	家庭ごみのプラスチック類等を「再利用ごみ」として、分別、収集し市内の工場で燃料、原料として活用する。
50		市民環境課	気仙広域連合衛生費負担金				114,897	気仙広域連合へのし尿処理経費に係る負担金
51		市民環境課	水道事業補助金及び出資金				48,454	水道事業会計への災害復旧に係る補助金及び水道施設整備事業に係る出資金
52		国保年金課	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）繰出金				108,840	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）への繰出金
53		健康推進課	母子保健事業		○		3,203	未熟児養育医療の給付等を行う。また、子育て世代の支援事業として、遠隔医療相談ができる「小児科オンライン」に加入し、乳幼児を持つ親の育児等への不安解消を図る。
54		健康推進課	子育て世代包括支援センター事業	新			3,800	平成31年度から「大船渡市子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援を行う。
55		健康推進課	乳幼児健康診査事業	拡	○		6,499	乳幼児の健康診査や保健・栄養指導を実施する。平成30年度から開始した「新生児聴覚検査費用の一部助成」について、平成31年度は助成額を増額する。
56		健康推進課	感染症予防事業				88,595	各種予防接種を実施する。
57		下水道事業所	浄化槽設置整備事業			○	85,763	浄化槽の設置者に対して、設置費用の一部を助成する。
58		簡易水道事業所	簡易水道事業特別会計繰出金				177,370	簡易水道事業特別会計への繰出金
59		簡易水道事業所	被災者住宅再建支援事業			○	2,050	震災被災者が市内に住宅を再建する場合などに要する水道工事費の一部に対し補助金を交付する。
60	労働費	商工課	雇用促進奨励支援事業		○	○	6,969	新規学卒者またはU・I・Jターン者が市内事業所等へ就職した際に地域商品券を支給する。
61		商工課	勤労者資金融資事業				25,000	市内勤労者へ生活、教育及び福祉の各資金を融資するため、金融機関に原資を預託する。

平成31年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は、大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び大船渡市復興計画記載事業

【単位：千円】

番号	科 目	所属課	事 業 名 称	新規 拡充	まち ひと	復興 計画	事業費	事 業 内 容
62	農林水産業費	農林課	日本型直接支払事業				23,063	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援（中山間地域等直接支払7集落、多面的機能支払8集落）を行う。
63		農林課	椿利活用推進事業		○		9,641	椿の産業化を推進するため、復興支援員制度を活用し、行政・企業・団体が一体となった取組を行う。
64		農林課	総合交流ターミナル施設費				22,906	「世界の椿館・基石」の維持管理を行う。
65		農林課	大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業				12,720	被害をもたらす野生鳥獣を適正な頭数に管理するため、大船渡市鳥獣被害対策実施隊による有害捕獲を実施する。
66		農林課	いわての森林（もり）の感謝祭開催負担金	新			1,000	平成31年度に当市で開催される「いわての森林（もり）の感謝祭」開催に係る負担金を支出する。
67		農林課	森林病虫害等防除事業				34,991	松くい虫及びナラ枯れによる被害木及び発生源となる枯損木の伐倒くん蒸等を行う。
68		農林課	新たな森林経営管理事業	新			5,030	私有林の適正管理、林業の成長産業化を目的として、平成31年度は、経営管理集積計画のための基本管理計画の策定を行う。
69		農林課	合板・製材生産性強化対策事業				14,823	地域材の産地間競争等の強化を図るため、市有林等の間伐による森林整備及び原木の安定供給を推進する。
70		水産課	魚市場事業特別会計繰出金				194,530	魚市場事業特別会計に対する繰出金
71		水産課	漁業共済掛金補助事業				10,520	漁協が行う漁業共済加入促進事業（イカ、ワカメ、ホタテ、カキ）に要する経費へ補助する。
72		水産課	担い手育成事業		○		6,950	漁業就業を促すため、奨励支援や生活支援等を行う。
73		水産課	アワビ増殖事業				2,310	アワビ資源量の増大を図るため、漁協が実施する種苗放流事業に対し補助金を交付する。
74		水産課	地域基幹産業人材確保支援事業		○		40,000	水産加工業者が新たに人材を確保するために必要な宿舍整備に対して、雇用する人数に応じ、県と市が協調して補助金を交付する。
75		水産課	漁業担い手確保支援事業		○		4,000	漁業者等が新たに人材を確保するための宿舍整備等に対して、雇用する人数に応じ、市が独自で補助金を交付する。
76		水産課	地域再生営漁活動支援事業	拡	○	○	7,000	市内漁協が策定した地域再生営漁計画に基づき実施する活動経費に対し補助金を交付する。
77		水産課	水産多面的機能発揮対策事業	拡			3,506	磯焼け対策として藻場の環境改善など、環境、生態系の維持・回復や漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能に資する活動を支援する。
78		水産課	内水面漁業増殖支援事業				2,000	内水面漁協が行うふ化放流事業の経営安定化のため、稚魚の生産・放流に要する経費に対し補助金を交付する。
79		水産課	水産業振興・情報発信事業		○		7,986	水産業の振興・情報発信等の事業を推進するため、地域おこし協力隊を配置する。
80		水産課	貝毒検査事業				2,800	カキ・ホヤの安全性の確保と養殖業の振興を図るため、市内漁協が実施する貝毒自主検査に要する経費に対し補助金を交付する。
81		水産課	漁港用地嵩上げ事業			○	40,300	地盤沈下した漁港用地の嵩上げ及び嵩上げに伴う排水施設の整備を行う。
82		水産課	綾里地区漁業集落環境整備事業	新			5,000	綾里地区の集落道や漁業集落排水施設等を整備し、地区住民の生活環境と綾里湾の水質改善を図る。平成31年度は、住民意向調査及び集落内状況調査を行う。
83		水産課	漁業集落防災機能強化事業			○	40,000	東日本大震災により被災した漁業集落（綾里地区、崎浜地区）の生活基盤等の整備を行う。
84		水産課	大船渡市地区漁村再生交付金事業				250,000	蛸ノ浦漁港（上蛸ノ浦）及び小石浜漁港に船揚場を整備する。
85		下水道事業所	漁業集落排水事業特別会計繰出金				12,602	漁業集落排水事業特別会計への繰出金
86	商工費	商工課	中小企業融資あっせん事業			○	292,151	中小企業へ事業資金を融資あっせんするため、金融機関に原資を預託する。
87		商工課	中小企業被災資産復旧事業			○	56,001	被災した中小企業の早期復旧事業に係る経費に対して補助する。
88		商工課	中小企業振興事業			○	7,000	中小企業者で組織する団体等が実施する中小企業の振興を図るための事業（外国人観光客受入促進を含む）の経費の一部を補助する。
89		商工課	産学官連携交流促進支援事業		○	○	8,400	市内事業者が北里大学または岩手大学と共同で実施する研究開発事業の経費の一部を補助する。
90		起業支援室	起業支援事業		○		16,144	起業・創業の促進と経営の安定化、事業拡大を図るため、各種セミナーや個別相談、各種助成事業を実施する。
91		観光推進室	観光宣伝誘客事業	新	○		6,083	平成31年度は、観光パンフレットを一新する。また、誘客に向けてインターネット上に観光広告を掲載する。
92		観光推進室	ジオパーク解説看板設置事業	新	○		3,443	平成31年度は、三陸ジオパークに係る解説看板を末崎町及び三陸町吉浜地内に設置する。
93		観光推進室	大船渡市観光物産協会運営支援事業	拡		○	18,000	大船渡市観光物産協会に対し運営補助金を交付する。平成31年度は、さらに協会の体制強化事業に係る支援を行う。

平成31年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は、大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び大船渡市復興計画記載事業

【単位：千円】

番号	科 目	所属課	事 業 名 称	新規 拡充	まち ひと	復興 計画	事業費	事 業 内 容
94	商工費	観光推進室	外国人観光客受入対応事業		○		11,337	広域連携により、外国人観光客誘致及び受入環境整備を行う。また、引き続き、国際交流員を配置し、国内外の外国人に向けた観光情報を発信する。
95		企業立地港湾課	路線廃止代替バス運行支援事業		○	○	35,000	バス事業者が廃止した路線に代替バスを運行（基石線、綾里外口線、丸森立根線、立根田谷線）する。
96		企業立地港湾課	テレビ難視聴地域解消事業	新			44,895	地上デジタル放送を受信するために共同受信施設の改修や新設を行うテレビ組合（赤崎町佐野、日頃市町関谷・平山、三陸町越喜来崎浜）に対し、改修費用等の一部を助成する。
97		企業立地港湾課	市コミュニティバス事業		○	○	8,381	市民の移動手段確保のため、コミュニティバス等の実証実験を行い、あるべき地域公共交通形態を検討する。
98		企業立地港湾課	企業立地推進事業		○		23,397	企業立地優遇制度による地域産業の振興及び企業誘致活動を展開する。
99	土木費	復興政策課	防災集団移転促進事業			○	120,868	住民の居住に適当でない認められる区域内にある住居について、防災のための集団移転の促進を図る。
100		土地利用課	立地適正化計画策定事業	新			8,131	人口減少のもとで持続可能なまちづくりを実現するため、立地適正化計画の策定に係る調査を行う。
101		土地利用課	綾里地区コミュニティ広場整備事業	新		○	38,333	震災により従前のコミュニティが分散した綾里地区において、広場を整備して、地区全体の交流が生まれる場を創出する。
102		市街地整備課	被災市街地復興土地地区画整理事業		○	○	523,896	大船渡駅周辺地区の復興に対応するため、土地地区画整理事業による整備を推進する。
103		市街地整備課	大船渡駅周辺地区エリアマネジメント推進事業		○	○	48,729	大船渡駅周辺地区において、将来にわたり賑わいを生み出し、誰もが快適に安心して暮らせるまちづくりを推進する。
104		企業立地港湾課	大船渡港振興協会運営事業				20,000	大船渡港の機能拡充、利用促進及び港勢拡大を目的とする大船渡港振興協会の運営費の一部を補助する。
105		企業立地港湾課	大船渡港物流強化促進協議会運営事業		○		4,000	物流の拡大、地域経済振興に寄与することを目的とする大船渡港物流強化促進協議会の運営費の一部を補助する。
106		企業立地港湾課	コンテナ定期航路利用促進事業		○		20,000	コンテナ航路の利用促進を図るため、航路利用荷主等に対し、コンテナ輸送に要する経費の一部を補助する。
107		企業立地港湾課	大船渡港高度利用運営費助成事業				30,000	コンテナ荷役クレーン等の設置管理を行う「大船渡国際港湾ターミナル協同組合」に対し、運営費の一部を支援する。
108		企業立地港湾課	大船渡港港湾整備負担金				43,000	岩手県が実施する大船渡港港湾整備事業の地元負担金
109		建設課	道路・水路維持補修事業				58,000	日常点検及び地区要望等に基づく道路・水路の維持補修を行う。
110		建設課	橋梁長寿命化事業				230,100	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、安全かつ円滑な交通の確保と効率的な維持修繕を図るため、田茂山陸橋の修繕工事を行う。
111		建設課	道路施設修繕事業	新			70,100	道路ストック点検及びその結果に基づく要対策箇所（橋梁・舗装・道路付属物・法面・土工構造物）の修繕を行う。平成31年度は、田茂山佐野線及び笹崎下船渡線の修繕工事を行う。
112		建設課	通学路整備事業			○	130,100	通学路交通安全プログラムに基づき、中井下欠線の道路改良工事を行う。
113		建設課	猿石線他道路改良事業				100,100	猿石線の拡幅改良を行い、猪川町長谷堂及び善蔵敷地域の狭隘箇所の解消を図る。（全体計画H27～32 L=600m、W=5.0m）
114		建設課	市役所庁舎前線道路新設事業				170,100	市役所入口から盛保育園、盛小学校、沢川地区へのアクセスルートを新設する。（全体計画H27～32 L=420m、W=7.5～9.5m（内歩道2.5m））
115		建設課	中赤崎地区道路新設・改良事業			○	311,060	赤崎町大洞地域での防災集団移転地への三陸鉄道ガード部拡幅工事を行う。（全体計画H25～32 L=870m、W=5.0～9.0m）
116		建設課	地ノ森（新田）地区内水排水対策事業			○	146,260	大船渡町地ノ森地域での内水排除とあわせた橋梁の嵩上げ等を行う。（全体計画H27～31 L=630m、W=4.0～11.0m）
117		建設課	峯岸9号線道路新設事業			○	10,300	末崎町峰岸地域の防災集団移転地から新県道への接続道路を新設する。（全体計画H29～31 L=115.9m、W=6.0m）
118		建設課	甫嶺横断線道路新設事業			○	100,100	三陸町越喜来甫嶺地域内で浸水地を経由しない迂回ルートを新設する。（全体計画H28～31 L=720m、W=5.0m）
119		建設課	下船渡地区内水排水対策事業			○	13,905	東日本震災で地盤沈下したことから、水路改修（嵩上げ）を実施し、内水排水対策を行う。（全体計画H29～31 L=210m）
120		建設課	山口地区道路改良事業	新		○	168,096	赤崎町山口地区に新県道への接続道路を整備する。（全体計画H30～31 L=300m、W=4.0～5.0m）
121		建設課	避難路整備事業	新		○	20,100	災害発生時に安全に高台へ避難するため、避難路を整備する。平成31年度は、赤崎町中井地区に避難階段、永浜地区に避難通路を整備する。
122		建設課	河川改修事業	新			5,000	近年多発する異常気象等による降雨時の大量出水や土砂災害から、家屋の浸水等を防ぐため、河川や水路等の整備を行う。
123		下水道事業所	公共下水道事業特別会計繰出金				541,842	公共下水道事業特別会計への繰出金
124		住宅公園課	空家等対策計画策定事業	新			9,115	適切に管理されていない空家等に対応するため、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく空家等対策計画の策定に向けた実態調査などを実施する。

平成31年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は、大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び大船渡市復興計画記載事業

【単位：千円】

番号	科 目	所属課	事 業 名 称	新規 拡充	まち ひと	復興 計画	事業費	事 業 内 容
125	土木費	住宅公園課	がけ地近接等危険住宅移転事業			○	45,097	災害危険区域内等から個別移転する場合に、住宅再建費用に係る借入金の利子相当額、住居の移転に伴う引越費用、従前住宅の取り壊し費用などを補助金として交付する。
126		住宅公園課	東日本大震災生活再建住宅支援事業			○	217,783	融資を受けた住宅建築に対する利子補給及び住宅の新築、補修や改修、宅地復旧、敷地造成、移転に補助金を交付する。
127		住宅公園課	住宅リフォーム工事助成事業	新			3,000	住環境の整備と地域経済の活性化を図るため、平成31年度から、市民が市内業者による住居のリフォームを行う際の費用の一部を助成する。
128		住宅公園課	市営住宅長安寺団地改修事業	新			26,000	大船渡市公営住宅等長寿化計画に記載している長安寺団地の改修工事を行う。
129	消防費	総務課	大船渡地区消防組合分担金				711,098	大船渡地区消防組合への消防・防災の経費に係る負担金
130		防災管理室	防災関係事業			○	22,308	災害に強いまちづくりを推進するため、総合的な防災体制の整備を図る。太陽電池式避難誘導標識の設置を行う。
131		大船渡消防署	消防施設整備事業	新			125,378	消防屯所の新築工事（第10分団第4部：宮野）、解体撤去（第8分団第1部：萱中）、下水道接続（第7分団第2部：長谷堂）を行う。また、消防ポンプ自動車（第11分団第6部：崎浜）、小型動力ポンプ及び同積載車（第10分団第5部：白浜）を更新するほか、防火水槽2基（末崎町中野地内、赤崎町大洞地内）設置する。
132		大船渡消防署	消防通信設備整備事業	新			33,247	消防団の各分団本部にデジタル可搬型移動局無線装置を配備する。
133	教育費	生涯学習課	地域社会教育振興事業	拡			21,309	地区公民館の運営及び地域公民館の新築等に助成する。平成31年度からは、地域公民館の新築・改築に5,000千円、増築・修繕に1,500千円に拡大して助成する。
134		生涯学習課	埋蔵文化財調査事業（復興交付金）			○	46,036	住宅等の再建に伴う埋蔵文化財の発掘調査を行う。
135		生涯学習課	復興「ありがとう」ホストタウン事業				1,698	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、各種交流事業を行い、機運醸成し、交流人口の拡大と国際交流の活性化を図る。
136		生涯学習課	スポーツ施設等管理運営業務				93,550	各種スポーツ施設の維持管理経費
137		生涯学習課	スポーツ施設整備事業	新			17,461	スポーツ施設の整備を行う。平成31年度は、赤崎グラウンド駐車場舗装及びB&G海洋センター電気設備更新を行う。
138		学校教育課	外国青年招致事業	拡	○		21,137	外国青年招致事業（JETプログラム）等を活用し、中学生への英語指導のほか、小学生との交流等を通じて国際理解を推進する。平成31年度は、これまでの3人体制から8月以降、5人体制に拡大する。
139		学校教育課	特別支援教育事業				30,270	支援を要する児童生徒が通学する学校に特別支援教育支援員を配置し、学校生活上の安全確保や学習活動のサポートを行う。
140		学校教育課	小・中学校適正規模・適正配置基本計画推進事業	新			35,629	統合予定校に係る学校間交流のためのバス運行及び校歌・校章等の製作経費。また、平成31年度は、日頃市中学校、越喜来中学校、吉浜中学校の第一中学校への統合に向け、マイクロバス4台を購入する。
141		学校教育課	学校施設整備事業	新			129,411	各学校施設の保守点検や備品の整備等を行う。平成31年度は、猪川小学校屋内運動場屋根改修、第一中学校統合に伴う校舎・屋内運動場改築に係る基本設計を行う。また、未利用となっている旧越喜来小学校プール及び旧吉浜小学校屋内運動場の解体撤去を行う。
142		学校教育課	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業				83,507	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等の支援を行う。
143		中央公民館	公民館費				24,089	各地区公民館の維持管理経費
144		博物館	博物館展示事業	新			3,571	企画展示の開催、常設展示資料及び展示設備を適正に維持管理する。平成31年度は、末崎町碁石浜ジオスライサー標本（津波堆積物）展示資料を作成する。
145		北部学校給食センター	共同調理場費	新			120,951	末崎、大船渡北、大船渡、綾里学校給食共同調理場の維持管理及び給食の提供を行う。平成31年度からは、大船渡北学校給食共同調理場において調理委託を行う。
146		北部学校給食センター	北部給食センター運営事業				201,886	北部給食センターの維持管理及び給食の提供を行う。
147	災害復旧費	水産課	水産施設災害復旧事業			○	1,260,928	被災した市管理4漁港（末崎町泊里、赤崎町蛸ノ浦、三陸町綾里小石浜、三陸町越喜来泊）に係る災害復旧を行う。
148		観光推進室	観光施設災害復旧事業	新		○	71,050	被災した綾里海水浴場のシャワー室及びトイレに係る災害復旧を行う。
149	公債費	財政課	元金				1,850,779	地方債元金償還金
150		財政課	利子				183,821	地方債利子償還金